



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社 昭和真空

上場取引所 東

コード番号 6384 URL <https://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,934	10.0	1,231	20.6	1,234	17.3	856	21.9
2019年3月期	9,943	15.9	1,021	43.7	1,052	42.5	702	54.3

(注) 包括利益 2020年3月期 806百万円 (34.9%) 2019年3月期 597百万円 (62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	139.15		9.4	8.6	11.3
2019年3月期	114.13		8.0	7.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,471	9,288	60.0	1,508.24
2019年3月期	13,121	8,851	67.5	1,437.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,288百万円 2019年3月期 8,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,841	629	382	3,645
2019年3月期	735	76	450	2,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	369	52.6	4.2
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	369	43.1	4.1
2021年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		47.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	9.3	607	1.0	605	3.4	434	6.3	70.47
通期	11,000	0.6	1,095	11.1	1,100	10.9	772	9.9	125.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,499,000 株	2019年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	340,540 株	2019年3月期	340,500 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,158,470 株	2019年3月期	6,158,533 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,706	9.4	1,039	11.3	1,054	1.8	714	1.3
2019年3月期	9,784	15.5	934	42.5	1,035	41.7	724	52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	116.09	
2019年3月期	117.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,941	9,057	60.6	1,470.71
2019年3月期	12,701	8,726	68.7	1,417.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,057百万円 2019年3月期 8,726百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済及び国内経済は、総じて緩やかな回復基調で推移してきましたが、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響が、渡航制限、外出自粛、物流の停滞など様々な形となって表れ、経済活動に大きな打撃を与え、景気は足元で急激に悪化し、先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、第5世代移動通信システムの本格稼働が目前に迫り、自動車の電装化やモノのデジタル化が着実に進展しており、当社グループの主要取引先である電子デバイスメーカ各社の製品開発への取り組み姿勢は継続しました。業界により濃淡はあるものの、年度はじめには全体的に慎重な姿勢が見られた設備投資も、年度を通じてみると堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは、経営方針である「成長するニッチ市場にフォーカスする」や「技術力による差別化と独自性を発揮する」に従い、好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に取り組みました。また、次世代製品に向けた電子デバイスメーカからのサンプル成膜の依頼や共同開発にも積極的に取り組むことで事業の拡大を図りました。相模原工場内に新たに建設していた新開発棟は2月末に完成し、3月に開発装置の移設や技術・開発部門の移動を終え、新年度から本稼働する体制が整いました。

生産面では、全体としては受注残を背景に工場は安定稼働で推移しました。メンテナンス性改善や社内検査による工程ごとの品質の作りこみを継続することで装置の初期不具合の削減に努めるとともに、不具合発生時の早期解消に注力しました。しかしながら、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症による海外渡航制限や物流の停滞などにより、一部案件について納品スケジュールが後倒しとなる等の影響を受けました。

損益面では、受注済み案件を着実に納品し売上計上しました。一部案件が、新型コロナウイルスの影響による納品の遅れから来期売上となりましたが、生産効率化による量産効果や案件ごとのコスト削減、追加原価の発生抑制に取り組むことで、利益確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高112億58百万円（前年同期比3.8%増）、売上高109億34百万円（同10.0%増）となりました。

損益につきましては、経常利益12億34百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億56百万円（同21.9%増）となりました。

セグメント別の状況はとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカ各社の製品開発への取り組み姿勢は継続しました。長期化する米中の通商問題を巡る動向など景気の不透明感が強まる中で、増産設備投資に対する姿勢は業界により濃淡がありました。新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化してからは、様子見となり弱含む展開となりました。

受注高は95億85百万円（前年同期比9.5%増）、売上高は92億60百万円（同18.0%増）、セグメント利益は18億61百万円（同20.5%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、第5世代移動通信システムへの対応や自動車の電装化、モノのデジタル化の進展などを背景に、第2四半期以降に持ち直しの動きを見せた国内外ユーザーの設備投資への動きが堅調に推移する中、周波数調整工程向けの装置を中心に拡販に努めました。

水晶デバイス装置の受注高は28億31百万円（前年同期比93.7%増）、売上高は18億63百万円（同2.2%減）となりました。

(光学装置)

光学業界では、受注済案件を着実に納品し売上計上するとともに、マイクロカメラレンズ向け反射防止膜成膜用装置を中心に拡販に努めました。第1四半期には全体的に慎重な姿勢が見られましたが、第2四半期以降は、スマートフォンのカメラ複眼化や高機能化の進展による堅調なレンズ需要に支えられ増産設備投資が実行されました。

光学装置の受注高は58億42百万円（前年同期比18.1%増）、売上高は53億85百万円（同36.5%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、第1四半期にはパソコンに使用される圧電部品の加圧接着工程用装置や車載部品装飾用装置の受注獲得がありました。第2四半期以降は設備投資に対して慎重な姿勢が継続しており、全体的に弱含みで推移しました。そのような中、顧客との共同開発やサンプル成膜の依頼に引き続き積極的に対応し、既存技術応用分野や新規市場開拓に努めました。

電子部品装置・その他装置の受注高は9億10百万円（前年同期比61.2%減）、売上高は20億10百万円（同0.7%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、当社装置ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、ユーザーが持つ潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、水晶モニターや光学装置オプション機構などによる顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は16億73百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益は3億15百万円（同34.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億49百万円増加し、154億71百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億96百万円増加し、116億2百万円になりました。これは主に現金及び預金が7億96百万円、受取手形及び売掛金が5億7百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、38億69百万円になりました。これは主に建物および構築物が5億73百万円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億25百万円増加し、53億34百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億20百万円、前受金が6億27百万円、電子記録債務が4億89百万円、未払法人税等が2億53百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、8億47百万円になりました。これは主に退職給付に係る負債が2億27百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、92億88百万円になりました。これは主に利益剰余金が4億87百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出6億5百万円、売上債権の増加額5億15百万円、配当金の支払額3億67百万円、退職給付に係る負債の減少額2億34百万円、未収消費税等の増加額1億93百万円、たな卸資産の増加額1億69百万円、法人税等の支払額1億67百万円などのマイナスの要因があったものの、税金等調整前当期純利益12億32百万円、仕入債務の増加額12億1百万円、前受金の増加額6億28百万円などのプラスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し、当連結会計年度末には36億45百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は18億41百万円（前年同期150.3%増）となりました。これは主に売上債権の増加額5億15百万円、退職給付に係る負債の減少額2億34百万円、未収消費税等の増加額1億93百万円、たな卸資産の増加額1億69百万円、法人税等の支払額1億67百万円などによる使用があったものの、税金等調整前当期純利益12億32百万円、仕入債務の増加額12億1百万円、前受金の増加額6億28百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は6億29百万円（前年同期比721.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億5百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億82百万円（前年同期比15.1%減）となりました。これは主に配当金の支払額3億67百万円などによる支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	61.9	63.3	67.5	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	60.6	106.5	55.5	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	1.2	△1.1	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	253.7	73.2	△191.7	307.3	773.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な拡大は、今年開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ、渡航制限や外出自粛といった形で経済活動を抑制し、人々の生活に大きな打撃を与えており、世界的に景気の先行きに対する強い不透明感は続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、厳しい外部環境下ではあるものの、第5世代移動通信システム普及の本格化に伴うスマートフォンの高機能化・IoT機器の広がりや自動車の電装化比率の高まりなどにより、電子部品等の需要は中長期的には増加していくものと予想しています。また、コロナショック後を見据えた製品・サービスの開発が、新たな電子部品需要を生む流れが期待され、電子部品メーカーにおける次世代製品の開発は継続するものと考えています。

当社グループとしましては、新たに建設した開発棟が稼働することで、お客様からの問合せやサンプル成膜に迅速に対応し支援する体制を整えました。開発力を強化し、お客様の次世代製品開発を支援する取り組みを通じて、真空装置の技術革新や新分野の開拓につなげ、さらなる成長を図ってまいります。あわせて品質管理体制の強化とアフターサービスの充実にも努めてまいります。

現時点における業績見通しは下表のとおりです。新型コロナウイルス感染症の状況は不透明ですが、期中において収束し経済活動が回復に向かうと想定しております。しかしながら、緊急事態宣言、海外渡航制限ならびに日本を含む各国の入国制限が長期化した場合、当社業績が大きな影響を受ける可能性があります。業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示いたします。

①損益

(単位：百万円)

	2020年3月期実績	2021年3月期予想
売上高	10,934	11,000
受注高	11,258	11,000
経常利益	1,234	1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	856	772

②売上高

(単位：百万円)

	2020年3月期実績	2021年3月期予想
水晶デバイス装置	1,863	3,100
光学装置	5,385	5,400
電子部品装置・その他装置	2,010	900
部品販売・修理その他	1,673	1,600
合計	10,934	11,000

③受注高

(単位：百万円)

	2020年3月期実績	2021年3月期予想
水晶デバイス装置	2,831	3,300
光学装置	5,842	4,600
電子部品装置・その他装置	910	1,500
部品販売・修理その他	1,673	1,600
合計	11,258	11,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,571	3,686,685
受取手形及び売掛金	3,224,624	3,732,308
商品及び製品	3,369	4,039
仕掛品	3,426,474	3,526,373
原材料及び貯蔵品	168,639	227,580
その他	204,588	433,606
貸倒引当金	△12,288	△8,426
流動資産合計	9,905,978	11,602,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,787,596	2,401,898
減価償却累計額	△1,226,711	△1,267,332
建物及び構築物(純額)	560,884	1,134,565
機械装置及び運搬具	602,247	529,890
減価償却累計額	△550,623	△490,518
機械装置及び運搬具(純額)	51,624	39,372
土地	1,970,562	1,970,562
リース資産	110,824	135,521
減価償却累計額	△90,716	△104,081
リース資産(純額)	20,108	31,440
建設仮勘定	107,726	106,552
その他	343,558	356,004
減価償却累計額	△306,157	△306,845
その他(純額)	37,401	49,159
有形固定資産合計	2,748,307	3,331,652
無形固定資産		
リース資産	8,270	4,948
その他	102,736	87,345
無形固定資産合計	111,007	92,293
投資その他の資産		
投資有価証券	144,706	129,229
繰延税金資産	204,488	254,153
その他	7,717	61,973
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	356,633	445,076
固定資産合計	3,215,948	3,869,022
資産合計	13,121,926	15,471,190

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,906	1,577,161
電子記録債務	1,547,354	2,036,687
短期借入金	49,908	49,908
リース債務	14,914	12,703
未払費用	274,474	240,536
未払法人税等	49,314	302,746
前受金	56,456	684,312
賞与引当金	203,614	246,939
役員賞与引当金	66,000	85,000
製品保証引当金	46,000	58,000
工事損失引当金	4,290	12,200
その他	40,337	28,721
流動負債合計	3,209,569	5,334,917
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	48,370	52,064
リース債務	15,735	26,786
退職給付に係る負債	471,195	243,603
長期末払金	75,358	75,362
固定負債合計	1,060,659	847,816
負債合計	4,270,229	6,182,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	4,089,646	4,577,113
自己株式	△278,509	△278,560
株主資本合計	8,742,218	9,229,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,977	50,102
為替換算調整勘定	47,154	21,062
退職給付に係る調整累計額	△2,652	△12,342
その他の包括利益累計額合計	109,478	58,823
純資産合計	8,851,697	9,288,455
負債純資産合計	13,121,926	15,471,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,943,626	10,934,048
売上原価	7,057,646	7,833,510
売上総利益	2,885,979	3,100,538
販売費及び一般管理費	1,864,790	1,869,366
営業利益	1,021,188	1,231,172
営業外収益		
受取利息	2,610	3,237
受取配当金	13,853	5,495
受取賃貸料	2,158	2,162
保険配当金	18,314	12,594
補助金収入	4,617	995
消費税差額	-	8,799
その他	3,367	4,274
営業外収益合計	44,923	37,559
営業外費用		
支払利息	2,395	2,345
支払保証料	1,600	1,605
売上割引	6,877	3,664
為替差損	1,437	25,853
その他	1,484	1,206
営業外費用合計	13,795	34,674
経常利益	1,052,315	1,234,056
特別損失		
固定資産除却損	1,044	1,100
特別損失合計	1,044	1,100
税金等調整前当期純利益	1,051,271	1,232,956
法人税、住民税及び事業税	301,730	415,048
法人税等調整額	46,671	△39,068
法人税等合計	348,402	375,980
当期純利益	702,868	856,976
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	702,868	856,976

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	702,868	856,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,536	△14,874
為替換算調整勘定	△46,042	△26,091
退職給付に係る調整額	△4,433	△9,690
その他の包括利益合計	△105,012	△50,655
包括利益	597,856	806,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,856	806,320
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	3,756,298	△278,181	8,409,197
当期変動額					
剰余金の配当			△369,520		△369,520
親会社株主に帰属する当期純利益			702,868		702,868
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	333,348	△328	333,020
当期末残高	2,177,105	2,753,975	4,089,646	△278,509	8,742,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,513	93,196	1,781	214,491	8,623,689
当期変動額					
剰余金の配当					△369,520
親会社株主に帰属する当期純利益					702,868
自己株式の取得					△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,536	△46,042	△4,433	△105,012	△105,012
当期変動額合計	△54,536	△46,042	△4,433	△105,012	228,007
当期末残高	64,977	47,154	△2,652	109,478	8,851,697

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	4,089,646	△278,509	8,742,218
当期変動額					
剰余金の配当			△369,510		△369,510
親会社株主に帰属する当期純利益			856,976		856,976
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	487,466	△51	487,414
当期末残高	2,177,105	2,753,975	4,577,113	△278,560	9,229,632

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,977	47,154	△2,652	109,478	8,851,697
当期変動額					
剰余金の配当					△369,510
親会社株主に帰属する当期純利益					856,976
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,874	△26,091	△9,690	△50,655	△50,655
当期変動額合計	△14,874	△26,091	△9,690	△50,655	436,758
当期末残高	50,102	21,062	△12,342	58,823	9,288,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051,271	1,232,956
減価償却費	157,944	121,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,910	△3,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,397	△234,838
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000	19,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,217	43,325
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	12,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	450	7,910
受取利息及び受取配当金	△16,464	△8,733
支払利息	2,395	2,345
売上債権の増減額 (△は増加)	1,684,979	△515,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,115,899	△169,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,732	1,201,840
未払費用の増減額 (△は減少)	30,089	△89,113
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△60,145	△193,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,303	△1,731
前受金の増減額 (△は減少)	△144,841	628,053
その他	△32,944	△48,378
小計	1,361,674	2,005,053
利息及び配当金の受取額	4,977	6,611
利息の支払額	△2,394	△2,380
法人税等の支払額	△628,439	△167,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,817	1,841,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,403	△2,403
有形固定資産の取得による支出	△66,042	△605,526
無形固定資産の取得による支出	△8,180	△2,119
その他	△9	△19,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,636	△629,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,064	-
配当金の支払額	△368,833	△367,892
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,704	△14,760
自己株式の取得による支出	△328	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,930	△382,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,357	△36,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,892	793,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,682,203	2,852,096
現金及び現金同等物の期末残高	2,852,096	3,645,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。

当会計基準の適用によりリースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求されており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

これによる当連結会計年度末日の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,847,288	2,096,337	9,943,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,682	19,589	22,271
計	7,849,971	2,115,926	9,965,897
セグメント利益	1,545,222	483,999	2,029,221
セグメント資産	7,193,226	1,323,133	8,516,359
その他の項目			
減価償却費	116,369	5,592	121,962
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56,359	11,036	67,396

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,260,248	1,673,799	10,934,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,597	38,211	43,808
計	9,265,846	1,712,010	10,977,857
セグメント利益	1,861,680	315,729	2,177,410
セグメント資産	9,298,198	1,192,533	10,490,731
その他の項目			
減価償却費	89,064	8,061	97,126
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	633,502	31,806	665,308

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,965,897	10,977,857
セグメント間取引消去	△22,271	△43,808
連結財務諸表の売上高	9,943,626	10,934,048

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,029,221	2,177,410
セグメント間取引消去	10,065	13,360
全社費用(注)	△1,018,098	△959,598
連結財務諸表の営業利益	1,021,188	1,231,172

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,516,359	10,490,731
全社資産(注)	4,605,566	4,980,458
連結財務諸表の資産合計	13,121,926	15,471,190

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	121,962	97,126	35,982	24,517	157,944	121,644
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	67,396	665,308	24,738	56,929	92,135	722,238

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,437.31円	1,508.24円
1株当たり当期純利益金額	114.13円	139.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	702,868	856,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	702,868	856,976
期中平均株式数(株)	6,158,533	6,158,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,906,286	19.2	1,863,907	17.0
光学装置	3,944,702	39.7	5,385,630	49.3
電子部品装置	1,996,299	20.1	2,010,710	18.4
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	7,847,288	79.0	9,260,248	84.7
サービス事業				
部品販売	1,048,550	10.5	1,024,094	9.4
修理・その他	1,049,079	10.5	649,884	5.9
サービス事業計	2,097,629	21.0	1,673,978	15.3
合計	9,944,918	100.0	10,934,227	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,461,818	13.5	2,831,567	25.1
光学装置	4,945,204	45.6	5,842,712	51.9
電子部品装置	2,345,900	21.6	910,897	8.1
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	8,752,922	80.7	9,585,178	85.1
サービス事業				
部品販売	1,047,257	9.6	1,023,915	9.1
修理・その他	1,049,079	9.7	649,884	5.8
サービス事業計	2,096,337	19.3	1,673,799	14.9
合計	10,849,260	100.0	11,258,978	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	982,770	14.8	1,950,430	28.0
光学装置	4,154,445	62.5	4,611,527	66.1
電子部品装置	1,513,070	22.7	413,257	5.9
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	6,650,285	100.0	6,975,214	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	6,650,285	100.0	6,975,214	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,906,286	19.2	1,863,907	17.0
光学装置	3,944,702	39.7	5,385,630	49.3
電子部品装置	1,996,299	20.1	2,010,710	18.4
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	7,847,288	79.0	9,260,248	84.7
サービス事業				
部品販売	1,047,257	10.5	1,023,915	9.4
修理・その他	1,049,079	10.5	649,884	5.9
サービス事業計	2,096,337	21.0	1,673,799	15.3
合 計	9,943,626	100.0	10,934,048	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	4,225,487	64.9	4,138,206	57.0
台湾	1,490,248	22.9	2,727,699	37.5
マレーシア	181,785	2.8	151,178	2.1
タイ	203,466	3.1	107,579	1.5
シンガポール	75,460	1.2	50,917	0.7
メキシコ	143,201	2.2	30,241	0.4
韓国	81,168	1.2	17,807	0.2
フィリピン	15,325	0.2	16,860	0.2
インドネシア	14,853	0.2	16,274	0.2
バングラデシュ	58,741	0.9	6,761	0.1
その他	26,453	0.4	6,138	0.1
合計	6,516,193 (65.5%)	100.0	7,269,664 (66.5%)	100.0

(注) ()内は販売実績に対する輸出高の割合です。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。